

ちょっと気になるデータ解説

非正規雇用者の雇用期間をめぐる状況

リーマンショック（2008年9月）後急速に悪化した景気は、翌（09）年春に底を打ち、以後回復過程に入ったとみられているが、雇用関連指標の回復にはなお時間を要している⁽¹⁾。ここでは、各種調査から、最近の雇用の動きを追ってみたい。

労働力調査（総務省、5月28日発表）によると、本年4月の完全失業率（季節調整値）は5.1%（男性5.5%、女性4.7%）となり、前月から0.1ポイント上昇した。最近で最も高かったのは09年7月の5.6%であり、その後低下傾向にはあるものの、その動きは鈍い。また、同月の就業者数（原数値）は6269万人で、前年同月に比べ53万人減少し、27カ月連続の減少となっている。

労働経済動向調査（厚生労働省、6月4日発表）結果をみると、雇用の過不足感はこのところ改善傾向にあるものの、動きは鈍い。本年5月調査（同月1日現在、調査は3カ月ごとに実施）の正社員等労働者過不足判断D.I.⁽²⁾は、調査産業計でマイナス3ポイントであり、過剰の超過幅は減少してきているものの、過剰が続いている。リーマンショック直後の08年11月調査⁽³⁾では13ポイントで不足を示しており、この水準と比べると隔たりがある（最近で最も過剰感が強かったのは、09年5月調査のマイナス15ポイント）。

これに対し、今回調査のパートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で6ポイントと不足となり、不足超過幅は拡大した。同指標が最近で「過剰」となったのは09年2月調査と同年8月調査（共にマイナス1ポイント）であり、08年11月調査では14ポイントの不足だった。このようにパートタイム労働者については不足感が出ているが、以下にみるように求職者も増えており、需給の改善の足取りは鈍い。

4月の一般職業紹介状況（厚生労働省、5月28日発表）によると、全体の有効求人倍率（季節調整値）は0.48倍（前月に比べて0.01ポイント低下）で、最近で最も低かった0.42倍（09年8月）から、ようやく1年前の09年4月の水準（0.48倍）に戻った段階である。一方、パート労働者の有効求人倍率（季節調整値）は、本年4月には0.76倍となり、最近で最も低かった09年12月（0.68倍）からは改善しているが、こちらは1年前の水準（0.80倍、09年4月）に届いていない。ここでパート労働者の求人・求職状況をみると、本年4月の有効求人（季節調整値）は51万487人であり、前年同月（50万96人）から約1万人増えている。ところが本年4月の有効求職者（季節調整値）は67万2842人となり、前年同月（62万8923人）から約4万4000人増と増加幅が大きくなっていて、このことが前年水準に戻っていない要因と考えられる。

景気ウォッチャー調査⁽⁴⁾の本年5月調査結果（内閣府、6月8日発表）では、景気の現状に対する判断D.I.⁽⁵⁾が47.7となり、前月を2.1ポイント下回って6カ月ぶりの低下となった。このうち雇用関連のD.I.は54.8で、前月を1.2ポイント下回っている。また、景気の先行き（2～3カ月先）に対する判断D.I.は48.7となり、前月を1.2ポイント下回って、こちらも6カ月ぶりの低下となった。このうち雇用関連のD.I.は53.1となり、前月を0.5ポイント下回った。

同調査では、景気の先行きについて判断理由の特徴的なコメントを公表している。雇用関連をみると、「良くなる」では「採用に関する企業からの問い合わせの件数が増加傾向にある」（東北・人材派遣会社社員）、「やや良くなる」では「求人数に加えて、就職数も前年同月比プラスに転じている」（東海・民間職業紹介機関営業担当）、「仕事に戻ってきたという事業所が増えてきたが、短期の受注が多いため、先行きに不安を抱えている。求人数は緩やかな増加傾向が進むものの、正社員求人が増加するまでにはもう少し時間が掛かる」（近畿・職業安定所職員）、「一部の製造業において、来期は人手不足の予想が聞かれ出した」（四国・職業安定所職員）などとなっている。これに対し、「やや悪くなる」では、「有効求人数は前年並みで推移する一方で、有効求職数が増加傾向にある」（東北・職業安定所職員）、「ギリシャ財政危機等に鋭く反応している企業が多く、製造業をはじめとして景気の持ち直し感が停滞しており、やや悪くなる状態である」（北関東・職業安定所職員）、「採用予定企業の中で、採用中止や募集活動の延期を検討している企業が多数ある」（南関東・専修学校就職担当）などとなっている。

労働者の過不足状況判断D.I.（調査産業計）
（単位：%、ポイント）

	正社員等	パートタイム
09年8月調査	△14（18）	△1（18）
11月	△8（13）	3（14）
10年2月	△5（△11）	2（△1）
5月	△3（△15）	6（1）

注（ ）は前年同期の数値で、太字の数値は、平成21年2月調査以降との比較は注意を要する（本文注参照）

（調査・解析部 主任調査員 吉田和央）

- 内閣府が設けている景気動向指数研究会は、6月7日に開いた研究会において、今回の景気後退局面における「景気の谷」を、09年3月に、暫定的に設定した。同日の「論点メモ」には、景気動向指数からみた特徴として、雇用関連指標について「下げ止まりや反転までに時間を要した」「回復の遅れがあると考えられる」などのコメントがみられる。
- 労働者過不足判断D.I.は、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 平成21年2月調査より「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前の数字との比較は注意を要する。
- 調査は毎月実施され、調査期間は毎月25日から月末である。「家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2050人を調査客体とする」としており、景気の現状および先行き等について調査している。
- D.I.は、景気の現状または景気の先行きに対する5段階の判断にそれぞれ点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて算出されている。点数配分は、「良い」が+1、「やや良い」+0.75、「どちらともいえない」+0.5、「やや悪い」+0.25、「悪い」ゼロとなっている（実際は、「どちらともいえない」以外について、景気の現状に対して「良くなる」「悪くなる」といった時制を表す表現を用いている）。横ばいを示すD.I.の値は50である。